



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	5,364	△1.6	△49	—	△76	—	△25	—
29年11月期第2四半期	5,450	0.5	108	△22.5	80	△24.3	63	△13.5

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 △102百万円(—%) 29年11月期第2四半期 58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	△15 16	—
29年11月期第2四半期	37 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	11,740	4,328	36.8
29年11月期	11,380	4,473	39.2

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 4,318百万円 29年11月期 4,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	25 00	25 00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,050	8.1	170	36.0	110	32.5	105	12.9	61 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期2Q	1,857,113株	29年11月期	1,857,113株
30年11月期2Q	153,495株	29年11月期	153,396株
30年11月期2Q	1,703,652株	29年11月期2Q	1,703,756株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により引き続き企業収益や雇用、所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の先行きは為替・原油高リスクに加えて米国の経済・通商政策の影響等により不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、事務用家具部門において、大口案件が入居予定ビルの完工遅れ等により第3四半期連結会計期間以降の計上予定となり、売上・損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は53億64百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業利益1億8百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常利益80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏・関西圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、業績の好調を背景とする移転需要、働き方改革を積極的に注力する企業等における移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下により総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」に加えてリビング・ワーキングデスクを発売しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は38億58百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億49百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が引き続き減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で大幅な減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は15億6百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失（営業損失）は50百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は117億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億59百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億13百万円、商品及び製品が45百万円、仕掛品が1億94百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は74億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億59百万円、長短借入金が3億40百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は43億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億45百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が68百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円減少し6億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億37百万円、仕入債務の増加額1億94百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加額2億56百万円等による資金減少要因の結果、81百万円の資金減少(前年同四半期は5億8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入93百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出1億57百万円、投資有価証券の取得による支出1億87百万円等による資金減少要因の結果、2億76百万円の資金減少(前年同四半期は53百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(純額)2億7百万円、配当金の支払額による支出42百万円等による資金減少要因と短期借入れによる収入(純額)5億48百万円等による資金増加要因の結果、2億54百万円の資金増加(前年同四半期は1億90百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月19日に公表いたしました業績予想につきましては、修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成30年7月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,954	679,655
受取手形及び売掛金	1,942,542	2,056,079
商品及び製品	1,280,228	1,325,498
仕掛品	1,162,907	1,356,922
原材料及び貯蔵品	189,689	207,352
その他	188,041	235,094
貸倒引当金	△254	△285
流動資産合計	5,549,109	5,860,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,416,345
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	572,962
有形固定資産合計	4,309,178	4,364,588
無形固定資産	77,977	67,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,173,389
その他	260,784	276,948
貸倒引当金	△2,471	△2,619
投資その他の資産合計	1,444,340	1,447,718
固定資産合計	5,831,495	5,879,825
資産合計	11,380,605	11,740,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	2,126,147
短期借入金	910,100	1,458,300
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	987,102
未払法人税等	36,261	23,720
その他	602,301	660,078
流動負債合計	4,616,258	5,255,347
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,155,602
リース債務	216,717	185,427
退職給付に係る負債	431,213	449,290
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	13,494
固定負債合計	2,290,720	2,156,697
負債合計	6,906,979	7,412,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	742,326	673,911
自己株式	△157,811	△157,882
株主資本合計	3,582,970	3,514,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	30,679
繰延ヘッジ損益	1,371	130
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	804,293
非支配株主持分	8,780	9,319
純資産合計	4,473,626	4,328,098
負債純資産合計	11,380,605	11,740,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,450,440	5,364,544
売上原価	4,366,645	4,371,470
売上総利益	1,083,795	993,074
販売費及び一般管理費	975,780	1,042,529
営業利益又は営業損失(△)	108,015	△49,455
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8,076	9,294
持分法による投資利益	3,389	12,247
仕入割引	6,292	5,416
その他	2,875	9,424
営業外収益合計	20,638	36,388
営業外費用		
支払利息	27,051	24,939
支払手数料	14,797	30,990
その他	6,517	7,989
営業外費用合計	48,366	63,919
経常利益又は経常損失(△)	80,287	△76,986
特別利益		
投資有価証券売却益	13,242	59,360
特別利益合計	13,242	59,360
特別損失		
固定資産除却損	223	-
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	8,900	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,630	△17,626
法人税、住民税及び事業税	16,692	7,898
法人税等調整額	2,157	△840
法人税等合計	18,849	7,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,780	△24,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,937	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63,843	△25,823

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,780	△24,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,235	△76,310
繰延ヘッジ損益	△2,043	△1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	250	△29
その他の包括利益合計	△7,028	△77,581
四半期包括利益	58,752	△102,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,814	△103,404
非支配株主に係る四半期包括利益	1,937	1,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,630	△17,626
減価償却費	123,880	137,899
有形固定資産除却損	223	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,242	△59,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△543	179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,903	18,077
受取利息及び受取配当金	△8,081	△9,300
支払利息	27,051	24,939
為替差損益(△は益)	1	1,672
持分法による投資損益(△は益)	△3,389	△12,247
売上債権の増減額(△は増加)	69,036	△30,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,266	△256,864
仕入債務の増減額(△は減少)	119,152	194,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,094	△17,154
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,524	△3,691
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,274	△15,246
その他	17,995	2,597
小計	535,181	△41,902
利息及び配当金の受取額	8,081	9,300
利息の支払額	△27,601	△25,107
法人税等の支払額	△7,463	△24,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,197	△81,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△60,086	△157,251
無形固定資産の取得による支出	△14,029	△5,291
投資有価証券の取得による支出	△28,381	△187,781
投資有価証券の売却による収入	37,974	93,227
貸付けによる支出	△900	△1,145
貸付金の回収による収入	944	1,252
投資その他の資産の増減額(△は増加)	11,445	△19,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,034	△276,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,710,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,521,800	△4,551,800
長期借入れによる収入	700,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△590,005	△677,830
自己株式の取得による支出	△176	△70
配当金の支払額	△67,211	△42,153
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
その他の支出	△39,914	△43,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,292	254,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	645,453	△106,298
現金及び現金同等物の期首残高	677,135	770,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,588	664,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,474	1,778,966	5,450,440	—	5,450,440
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,671,474	1,778,966	5,450,440	—	5,450,440
セグメント利益	224,235	28,450	252,686	△144,671	108,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,858,228	1,506,315	5,364,544	—	5,364,544
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,858,228	1,506,315	5,364,544	—	5,364,544
セグメント利益又は セグメント損失(△)	149,095	△50,947	98,148	△147,603	△49,455

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△147,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。